

金 融 動 向

◇貸出金利の低下は小幅化

(金融市場——資金余剰額は前年比大幅縮小)

3月の金融市場をみると、銀行券は、3,830億円の発行超と前年(1,508億円)を上回った。一方財政資金は一般財政が公共事業費などを中心とした年度末の支払増すうから前年を上回る払超となり、また国債発行額も前年に比し削減されたものの、外為会計が前年比様変りの大幅揚超となったため、全体では15,359億円の払超と前年(同24,775億円)比払超幅を縮小した。

この結果、「その他」勘定(払超352億円、前年揚超334億円)を合わせた月中資金余剰額は11,881億円と前年(同22,933億円)を大きく下回り、準備預金の積増し分(3,082億円)を差引いた8,799億円の余剰資金について日本銀行は主として買入手形の期日落ちで吸収した。

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	54 年		
	2 月	3 月	前年同月
銀 行 券	3,304	3,830	1,508
財 政 資 金	334	15,359	24,775
そ の 他	△ 317	352	△ 334
資 金 過 不 足	3,287	△ 11,881	△ 22,933
準 備 預 金	4,160	△ 3,082	△ 5,584
本 行 信 用	△ 873	△ 8,799	△ 17,349
う ち 貸 出	△ 1,873	701	△ 8,349
債 券 売 買	—	—	—
買 入 手 形	1,000	△ 9,500	△ 9,000
銀行券発行残高	146,152	149,982	134,191
準備預金残高	16,921	20,003	19,386
本行貸出残高	23,113	23,814	15,956
本行買入手形残高	29,500	20,000	25,000

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

この間、3月の短期金融市場の動向をみると、無条件物コールレート(出し手レート)は、月初2日に0.125%上昇したあと、9日に同幅低下したが、その後、外為会計の大幅揚超もあって市場需給がしだいに引締まり気味となったため、14日、23日にそれぞれ0.125%上昇し、結局、前月末比0.25%高の4.75%で越月した(3月中のコールレート上昇は49年3月以来5年ぶり)。また、7日物コールの中心レートは、月初来無条件物とほぼ同水準で推移したあと、月末近くには無条件物より幾分高めとなった。なお、4月2日以降短期金融市場取引の弾力化措置の一環としてコール市場で無条件物レートの建値の廃止等が実施された(「要録」参照)。

一方、手形売買レート(二山越え)は、23日、0.125%上昇した(月末、買い手レート4.625%)。また、1ヵ月手形レートは、月中を通じて二山越えレートを幾分上回る水準で推移した(月末、買い手レート4.8125～4.875%)。

(通貨——M₂平残は9ヵ月連続の12%台の伸び)

3月の銀行券平残は、前年同月比+11.7%(2月+11.8%)季節調整後前月比+0.9%(2月0.0%)と堅調な伸びを続けた。

2月のマネーサプライ動向をみると、M₁平残(現金通貨+預金通貨)の前年同月比は+11.0%、M₂平残(M₁+定期性預金)の前年同月比は+12.3

銀 行 券 の 動 き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前 期(月)比	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
53年4～6月平均	8.5	9.5	2.3	2.9
7～9 〃	10.1	9.9	3.4	2.6
10～12 〃	12.6	11.4	4.0	3.0
54年1～3月平均	10.9	12.0	0.7	2.9
53年12月	14.7	11.1	3.8	0.0
54年1月	10.7	12.3	△3.1	2.2
2 〃	10.2	11.8	0.4	0.0
3 〃	11.8	11.7	2.5	0.9

(注) 季節調整はセンサス局法による。

%と、いずれも前月と同じ伸びとなった。

また、2月のM₂末残前年比伸び率も、+12.1%と前月と同じ伸びを示した。これを金融機関の信用供与面からみると、対外資産の寄与度が昨秋来の国際収支赤字傾向を映じて51年5月以来約3年ぶりにマイナスに転じたのに対し、対民間信用の寄与度は中堅・中小企業向け貸出の増すうから上昇した。この間対政府信用の寄与度は高水準を持続した。

一方、2月のM₁′、M₃(ともに末残ベース)の前年比伸び率をみると、M₁′(+10.7%)、M₃(+13.4%)とも前月比横ばいで推移した。

なお、2月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は前月同様2.59となった。

（財政資金——払超額は前年比大幅縮小）

・3月の財政資金対民間収支をみると、一般財政の払超額は25,368億円と前年(同19,475億円)を上回った。これは、法人税や申告所得税を中心に租税の受入れが好伸したものの、郵便貯金の受入れ

が前年を大幅に下回り、また公共事業費、一般会計諸払等の年度末支払や、住宅金融公庫の融資が前年に比べ増大したことなどによるものである。

一方、新規中・長期国債の発行は、3,980億円と前年(7,959億円)に比し大幅に削減された。この間、外為会計は前年(払超13,259億円)比様変りの6,029億円の大幅揚超となった(月中揚超幅としては48年11月<6,803億円>に次ぐ既往第2位の大幅揚超)。

以上の結果、総収支じりでは、15,359億円の払超と前年(同24,775億円)を大幅に下回った。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

		54年 3 月		前 年 同 月 比
		前年同月		
一 般 財 政		25,368	19,475	5,893
純 一 般		20,427	14,200	6,227
租 税	△ 19,940	△ 16,993	△ 2,947	
社 会 保 障	5,112	4,301	811	
防 衛 関 係 費	1,773	1,702	71	
公 共 事 業 関 係 費	11,717	10,514	1,203	
交 付 金	4,340	3,458	882	
義 務 教 育 費	1,890	1,761	129	
一 般 会 計 諸 払	8,024	6,919	1,105	
資 金 運 用 部	△ 284	1,226	△ 1,510	
保 険	△ 2,447	△ 2,498	51	
郵 便 局	234	△ 1,949	2,183	
国 鉄	2,593	2,364	229	
電 電	2,223	1,419	804	
金 融 公 庫	3,483	2,400	1,083	
食 管	△ 581	△ 677	96	
代 預	5,522	5,952	△ 430	
新 規 中 ・ 長 期 国 債		△ 3,980	△ 7,959	3,979
発 行	△ 3,980	△ 7,960	3,980	
償 還	—	1	△ 1	
外 為	△ 6,029	13,259	△ 19,288	
総 収 支 じ り		15,359	24,775	△ 9,416

(注) △印は揚超。

通貨関連指標の動き

	平均残高 前年同期(月)比						〈参考〉 (未残 前年同期(月) 比)		預金通貨 回転率指標
	通 貨 (M ₁)		定期 性 預 金		通貨+ 定期 性 預 金		M ₁ '	M ₃	銀行業出 荷額水準 預金通貨 平 均 残 (季節調 整済み)
	現金 通貨	預金 通貨	現金 通貨	預金 通貨	現金 通貨	預金 通貨			
53年	%	%	%	%	%	%	%		
1～3月平均	7.3	8.4	7.0	12.8	10.8	8.3	13.1		2.78
4～6 〃	10.1	9.7	10.2	12.8	11.8	10.7	14.1		2.79
7～9 〃	11.6	10.0	12.0	12.5	12.1	10.9	13.6		2.69
10～12 〃	11.2	11.3	11.2	12.8	12.2	11.8	13.8		2.59
53年11月	11.4	12.0	11.3	12.8	12.3	11.3	13.7		2.59
12 〃	10.8	11.1	10.7	13.1	12.2	12.5	14.0		2.57
54年1月	11.0	12.0	10.7	13.0	12.3	10.7	13.4		2.59
2 〃	11.0	11.7	10.8	13.0	12.3	10.7	13.4		2.59

(注) 1. 平均残高各項目およびM₁′末残は一部日本銀行統計局推計による。
2. 預金通貨回転率指標の銀行業出荷額水準には、3ヵ月前の〔銀行業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヵ月移動平均値を使用。
3. M₁′=M₁+法人準通貨
M₂=M₁+準通貨
M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)
ただしM₃の53年11月以降の計数は速報。

(外国為替相場——米ドル直物相場は上昇)

3月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は、月央以降一時軟化する場面がみられたものの、月中ほぼ一貫して上昇傾向をたどった。すなわち、月初来、輸入決済の増加や円建外債、円建シンジケートローンのドル転換実施等を背景に強含みで推移し、わが国の先行きの原油事情悪化懸念を材料に海外円相場が下落した14日には、外銀のドル買い増加も加わって、209円15銭まで上伸した。その後海外円相場の反騰を映じて小反落したものの、月末にかけて米国の貿易収支改善傾向やOPECとの原油価格引上げ決定などから再び上伸し、結局209円30銭で越月した(月中6円95銭の円安)。

一方、先物相場は、輸入予約の増大等を背景に邦銀筋の直売先買の動きがみられたほか、円転わり拡大(12日実施)に伴う外銀の直売先買操作などもあって、月中を通して直物比堅調に推移した。

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	スミソニ アンレー ト比(IM F方式)	直先(3か月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	*271.20	-13.57	**d 9.33	53(50)
3月19日	*264.10	-16.62	**d 10.60	199(50)
49年 1月23日	*300.00	-2.67	**p 24.00	866(124)
53年8月	190.00	-62.11	d 6.000	727(145)
9月	189.15	-62.83	d 6.661	662(156)
10月	176.05	-74.95	d 8.293	702(110)
11月	197.80	-55.71	d 10.212	679(163)
12月	195.10	-57.87	d 10.866	664(167)
54年1月	201.40	-52.92	d 7.745	599(168)
2月	202.35	-52.21	d 7.314	670(147)
3月	209.30	-47.15	d 4.013	835(235)
3月上旬	204.65	-50.50	d 6.547	660(167)
中月	207.20	-48.64	d 5.791	989(277)
下旬	209.30	-47.15	d 4.013	857(261)

(注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。

2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。

3. *中心相場、**先物中心相場比。

4. 53年8月以降の直先スプレッドは実勢値。

この結果、ディスカウント幅(3か月先物年率)は月初来縮小傾向をたどり、月末には53年6月以来9か月ぶりに4%台となった(2月末7.314%→3月末4.013%)。

(貸出——前年比小幅増加)

2月の全国銀行(銀行勘定)貸出増加額は、7,373億円と前年(6,837億円)比1割弱の増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率は+9.9%と前月(+10.0%)比幾分低下した。2月の貸出増加額を業態別にみると、都市銀行は昨年末に実行した大企業向け決算賞与資金貸出の返済増大から前年を下回ったが、地方銀行、信託銀行、長期信用銀行では中堅・中小企業向け貸出の増加や53年度融資既契約分の実行(長期信用銀行)などからいずれも前年を上回った。

また、2月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)増加額をみると、相互銀行、信用金庫ともに前年を上回ったが、特に信用金庫では前年比2.1倍の大幅増加を示し月末残高の前年比伸び率も前月に比しかなり上昇した。

最近における金融機関の貸出動向をみると、引き続き中堅・中小企業向け貸出が中心を占めており、金融機関の積極的な貸出態度にも格別の変化が見られていない。すなわち、まず企業の資金需要動向をみると、大企業では全体として着き基調を続けているが、中堅・中小企業においては生産・売上げの順調な増加を反映してこのところ運転資金需要が漸増傾向を示し、在庫増しや省力・合理化投資実行のための資金需要にもこのところ動意がうかがわれるなど需資の腰は漸次強まりつつある。業種別には、不動産・建設・サービス・卸小売等非製造業に加え弱電・自動車・セメント等一部製造業における需資増加も目立ちはじめている。

一方、金融機関の融資態度をみると、地方銀行の一部にポジションの悪化をながめてこれまでの量的拡大方針を見直そうとする動きが見られるものの、大方の金融機関では下期貸出計画の達成を図るため中堅・中小企業向けの貸出伸長に注力す

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		53 年		54年		53 年		54年	
		7～9月	10～12月	1 月	2 月	7～9月	10～12月	1 月	2 月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	28,086	41,164	-28,039	4,627	30,684	52,098	-9,985	7,373
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 17.3	- 5.9	(-20,971)	- 20.0	+ 17.4	+ 43.2	(-3,301)	+ 7.8
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 14.1	+ 13.4	+ 12.7	+ 12.5	+ 9.0	+ 9.8	+ 10.0	+ 9.9
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.3	+ 2.4	+ 0.7	+ 0.8	+ 2.1	+ 2.8	+ 0.1	+ 0.7
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	9,690	23,316	-6,987	4,505	11,185	22,697	-1,514	2,759
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 18.6	- 13.3	(-4,101)	- 17.5	+ 12.7	+ 38.7	(-1,085)	- 7.8
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 14.9	+ 13.5	+ 12.7	+ 12.4	+ 8.7	+ 9.1	+ 9.2	+ 9.2
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.4	+ 2.2	+ 0.9	+ 0.8	+ 2.1	+ 2.4	+ 0.3	+ 0.7
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	19,051	18,154	-22,386	- 804	16,650	23,111	-9,779	3,580
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 24.9	+ 26.3	(-16,552)	(- 119)	+ 29.8	+ 57.8	(-5,239)	+ 16.5
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 13.7	+ 14.6	+ 13.8	+ 13.6	+ 9.6	+ 11.3	+ 11.4	+ 11.5
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.8	+ 3.0	+ 0.1	+ 0.6	+ 1.9	+ 3.6	- 0.5	+ 0.9
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	- 182	- 541	931	500	2,032	3,334	634	775
	前 年 比 増 減 率(%)	(- 531)	(- 1,955)	2.2倍	21.7倍	- 12.8	- 8.8	- 10.1	+ 11.8
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.8	+ 3.9	+ 2.7	+ 4.5	+ 7.9	+ 7.7	+ 7.4	+ 7.4
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.8	- 1.0	+ 1.5	+ 2.0	+ 1.7	+ 2.0	+ 0.5	+ 0.5
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	8,017	13,998	-8,626	-1,928	7,679	10,310	-4,474	1,626
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 38.2	+ 15.5	(-6,860)	(- 197)	+ 38.5	+ 63.7	(-1,942)	+ 27.7
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 12.9	+ 13.1	+ 13.3	+ 12.4	+ 11.7	+ 13.6	+ 13.3	+ 13.4
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.1	+ 3.3	+ 0.2	- 0.1	+ 2.8	+ 4.1	- 0.4	+ 0.8
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	8,496	18,642	-7,362	312	7,836	12,534	-6,199	2,205
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 23.8	+ 33.6	(-5,427)	3.7倍	+ 45.3	+ 90.5	(-4,281)	2.1倍
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 11.7	+ 12.7	+ 12.7	+ 12.8	+ 7.4	+ 9.6	+ 10.1	+ 10.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.7	+ 3.1	+ 0.6	+ 1.0	+ 2.0	+ 3.0	- 0.0	+ 1.1

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 54年2月は速報値。

るなど依然として積極的な融資姿勢を持続している。

(預金、ポジション——個人預金の伸びは堅調)

2月の全国銀行の実質預金増加額は、4,627億円と前年(5,784億円)を2割方下回り、月末残高の前年比伸び率も+12.5%と前月(+12.7%)比低下した。預金者別にみると、個人預金が財形貯蓄制度の利用増等もあって底堅い伸びを示したものの、法人預金は、一部地銀の前年末周年・台乗せ運動による反動が尾を引き低調な伸びにとどまっ

た。

一方、2月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、相互銀行では月中の減少額が前年を上回り月末残高の前年比伸び率も前月比低下したのに対し、信用金庫では月末残高の前年比伸び率が前月比幾分上昇した。

2月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記預貸事情にもかかわらず、非居住者自由円債務の増加額に対する準備率の廃止に伴う準備預金の取崩しから月中2,614億円の改善を示した

(前年、1,177億円の悪化)。

また、2月の中小企業金融機関の資金ポジションをみると、相互銀行は前年を下回る悪化にとどまったが、信用金庫は前年を若干上回る悪化となった。

(貸出金利——低下幅は小幅化)

2月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中-0.025%の低下と前月(-0.028%)に比し下げ幅を縮小し、52年3月の第5次公定歩合引下げ以降では最も小幅の低下となった(月末水準は5.892%と12か月連続の既往最低更新)。この結

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		53年		54年	
		7～9月	10～12月	1月	2月
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△77,716 (△83,622)	△98,912 (△90,537)	△107,703 (△97,444)	△105,089 (△98,621)
	都市銀行	△94,869 (△96,569)	△100,725 (△95,948)	△107,926 (△97,013)	△102,492 (△95,361)
	地方銀行	15,113 (11,989)	1,755 (5,163)	△2,895 (△1,136)	△5,721 (△4,177)
	相互銀行	3,937 (3,787)	4,944 (5,470)	3,424 (3,847)	2,667 (2,071)
	信用金庫	26,613 (21,191)	29,027 (23,335)	30,265 (25,284)	28,792 (23,966)
増 減 額	全国銀行	834 (△9,194)	△21,196 (△6,915)	△8,791 (△6,907)	2,614 (△1,177)
	都市銀行	△2,946 (△10,987)	△5,856 (621)	△7,201 (△1,065)	5,434 (1,652)
	地方銀行	2,644 (1,113)	△13,358 (△6,826)	△4,650 (△6,299)	△2,826 (△3,041)
	相互銀行	△753 (△619)	1,007 (1,683)	△1,520 (△1,623)	△757 (△1,776)
	信用金庫	△522 (178)	2,414 (2,144)	1,238 (1,949)	△1,473 (△1,318)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋
銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・
マネー売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋
銀行引受手形－借入金－コール・マネー売渡
手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋
全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・
マネー－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 54年2月は速報値。

果、52年3月以降24か月間の通算低下幅は2.270%となり、第5～8次公定歩合引下げ幅(3%)に対する追随率は75.7%に達した。一方、2月の中小企業金融機関の貸出金利は引続き順調な低下を続けており、相互銀行では月中-0.041%(前月、-0.025%)と再び全国銀行の低下幅を上回った。このように中小企業金融機関の貸出金利が全国銀行を上回る低下傾向を続けている背景としては、中小企業金融機関が既取引先の深耕、新規取引先の開拓に注力するなど貸出態度を一段と強めていることがあげられる。

◇株式市況は小幅上昇、公社債市場利回りは大幅上昇

3月の株式市況は、月初、中越紛争拡大懸念などから急落(1日東証指数442.85、前日比-5.90)したが、その後証券会社の営業姿勢積極化や信用取引規制の緩和措置(委託保証金率、貸借担保金率の引下げ60→50%、19日実施)等を背景に戻り歩調に転じ、結局、月末東証指数は449.46と前月末(448.75)を幾分上回って越月した。この間、一日平均出来高は231百万株と52年11月(177百万株)以来の低水準となった。

3月の公社債流通市場をみると、市場利回りは国債の発行条件改訂後一時的に低下する場面もみられたが、月中はほぼ一貫して上昇した。すなわち、上旬中は3月債からの発行条件改訂を控えて農林系統等機関投資家が買い引合いを極端に絞る一方、地方銀行、相互銀行、事業法人等が低クーポンレートの国債や利付金融債を中心に売却する動きを示したため、市場利回りは上昇を続けた。その後国債(9日決定)、政保債、地方債、事業債(13日決定)発行条件改訂が決定された(4月号「要録」参照)ほか、資金運用部による国債買入れに対する期待もあって、買い方に多少動意がみられ市場利回りは幾分低下した。

しかしながら、下旬に入ると資金運用部買入れ国債の落札結果(23日発表)が市場価格をかなり下回ったことなどから、機関投資家が金利先高感を一層強め再び買い控え姿勢に転じた一方、都市銀

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
53年 7 ～ 9 月	434.94(9/30)	416.45(7/ 1)	5,783.16(9/30)	5,840.77(8/ 9)	1.34	277	1,502
10～12 〃	452.60(12/13)	432.23(10/12)	6,092.85(12/ 9)	5,727.91(10/13)	1.34	411	1,388
54年 1 ～ 3 月	462.97(1/31)	442.81(3/ 2)	6,212.78(1/31)	5,972.94(3/ 2)	1.35	311	1,641
53年 12月	452.60(13)	439.19(23)	6,092.85(9)	5,858.34(23)	1.34	451	1,388
54年 1 月	462.97(31)	452.85(4)	6,212.78(31)	6,041.57(4)	1.30	441	1,246
2 〃	461.50(1)	448.06(13)	6,200.00(1)	6,023.64(13)	1.34	272	2,454
3 〃	451.51(26)	442.81(2)	6,141.31(31)	5,972.94(2)	1.35	231	1,641
54年 2 月上旬	461.50(1)	449.51(10)	6,200.00(1)	6,033.98(10)	1.35	350	1,138
中 〃	452.92(16)	448.06(13)	6,128.90(16)	6,023.64(13)	1.33	240	1,162
下 〃	451.62(22)	448.75(28)	6,105.83(22)	6,065.29(27)	1.34	197	2,454
3 月上旬	448.06(10)	442.81(2)	6,057.43(10)	5,972.94(2)	1.34	222	1,184
中 〃	448.89(13)	446.46(19)	6,062.58(12)	6,024.53(15)	1.35	207	1,397
下 〃	451.51(26)	449.46(31)	6,141.31(31)	6,074.71(22)	1.35	256	1,641

(注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・月末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

		国 債 (第10回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 々 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)
						A A 格 債 (12銘柄 平 均)	A 格 債 (3 銘柄 平 均)		
償 還 年 月		63/5	58/4	58/5	55/10～ 57/9	56/2～ 61/10	57/5～ 60/12	55/7～ 62/4	63/3～ 64/3
利 回 り (%)	54 年 1 月 末	6.783	6.266	6.318	5.433	7.323	7.517	6.981	6.962
	2 〃	6.982	6.290	6.350	5.423	7.436	7.583	7.010	7.188
	3 〃	7.683	6.794	6.867	6.253	7.714	7.960	7.384	7.318
価 格 (円)	54 年 1 月 末	96.10	101.45	102.65	105.70	106.40	106.57	105.71	96.02
	2 〃	95.05	101.35	102.50	105.52	106.26	106.25	105.54	94.88
	3 〃	91.50	99.70	100.75	103.37	104.78	104.70	103.99	93.24
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)		6.582	6.641	6.683	6.200	(6.783) 6.876	(6.884) 6.976	(6.783) 6.876	6.200

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

行、生命保険等からの決算対策絡みの売却が増大したため、市場利回りは大幅に上昇した。この結果、月末におけるクーポンレート6.1%国債の市場利回りと新発債応募者利回りとの乖離幅は、発行条件の改訂にもかかわらず、前月末比拡大する

こととなった(2月末0.863%→3月末1.167%)。この間、債券の条件付売買レート(現先レート)をみると、上旬中主力事業法人の買いが低調であったため上昇傾向をたどったあと、中旬に入って期末資金繰りに目途をつけた事業法人の買いが増

加したほか官庁共済の大口引合いもあって小幅低下に転じたが、下旬以降一部中小証券会社が政保債を中心に当月の募集残を売りつなぐ動きを示したため、レートは下げ止り、結局通月では小幅上昇となった。

3月の増資(上場会社有償払込み分)は、電力会社の大口増資が集中したため、2,271億円と前年(1,690億円)を大幅に上回り、48年3月(2,514億円)に次ぐ史上2番目の高水準となった。

3月の起債額(発行ベース、国債、金融債を除く)をみると、事業債は前年比かなりの減少となったものの、政保債、地方債が増加したため、全体で2,861億円と前年(2,826億円)並みとなった。消化状況をみると、発行量の減少した事業債は金融機関中心にまずまずの売行きを示したが、発行量の増加した政保債、地方債は前月同様大量の売れ残りが発生した模様である。

3月の転換社債の発行は、3銘柄200億円(前月2銘柄100億円)となったが、株式市況の伸び悩みから、久方ぶりに一部売れ残りが生じた模様である。

3月の新規中・長期国債発行額(シ団引受分、額面ベース)は、長期利付国債4,000億円と前年同

月(8,000億円)比半減した。このうち、証券会社取扱いにかかる一般募集分は530億円と、前月(470億円)に続いて少額にとどめられたため、大口個人中心に払込日(26日)までにはほぼ全額販売された。

3月の金融債発行額(純増ベース)は、221億円減(前年、851億円増)と昭和40年以降異例の純減となった。これは、利付金融債の発行が、既発債市況の軟化を背景に647億円増と49年9月(573億円増)以来の低水準となったうえ、自主流通米関係資金運用部引受分(割引債)の買入消却がこれまでになく多額に上ったことなどによるものである。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	53年		54年		
	10～12月	1～3月	1月	2月	3月
事業債	3,567 (1,244)	2,986 (1,232)	920 (399)	1,306 (625)	760 (208)
うち電力	2,495 (1,388)	2,250 (1,278)	860 (519)	750 (442)	640 (317)
一般	1,072 (△144)	736 (△46)	60 (△120)	556 (183)	120 (△109)
地方債	1,790 (1,523)	1,909 (1,593)	590 (489)	634 (535)	685 (569)
政保債	3,520 (2,464)	3,648 (2,425)	1,115 (818)	1,117 (795)	1,416 (812)
計	8,877 (5,337)	8,543 (5,250)	2,625 (1,706)	3,057 (1,955)	2,861 (1,589)
金融債	30,043 (7,987)	28,154 (4,273)	8,867 (2,411)	8,752 (2,083)	10,535 (△221)
うち利付	10,564 (4,692)	10,709 (3,321)	3,456 (1,679)	3,005 (995)	4,248 (647)
新規中・長期国債	30,536 (30,536)	14,820 (14,820)	6,820 (6,820)	1,000 (1,000)	7,000 (7,000)
うち証券会社引受	2,880	2,420	1,420	470	530
転換社債	965	300	0	100	200

有 償 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
53年 10～12月	57	87	1,737	1,512	253	490	1,484	1,022
54年 1～3月	77	95	3,561	2,148	1,902	1,218	1,659	930
54年 1月	7	17	275	339	39	292	236	47
2月	17	20	1,015	119	461	31	554	88
3月	53	58	2,271	1,690	1,402	895	869	795